

## 1. 宮崎県環境保全基金の残高等

		金額 (単位:円)	備考
①	基金総額 (前年度末基金残高)	335,697,973	
	内訳	うち、国費相当額	167,848,987
		うち、地方負担相当額	167,848,986
		うち、負担附寄附金等	
②	基金運用益	432,111	
③	その他収入		
④	負担附寄附金等		
⑤	返納額	0	
⑥	基金執行額 (処分額)	27,127,169	内訳は下表のとおり
⑦	基金残高	309,002,915	(=①+②+③+④-⑤-⑥)
	内訳	うち、国費相当額	154,501,457
		うち、地方負担相当額	154,501,458
		うち、負担附寄附金等	

## 2. 保有割合

	次年度の基金類型	取崩型	金額 (単位:円)	備考
⑧	基金残高		309,002,915	
⑨	事業費 (次年度から終了年度までの見込額)		245,375,000	
⑩	保有割合		1.259	= (⑧/⑨)

保有割合の算定根拠  
 運用型：運用益見込額÷事業費 (次年度見込額)  
 取崩型：基金残高÷事業費 (次年度から終了年度までの見込額)

## 3. 事業一覧

番号	事業名	事業費			備考	達成度	事業費 (次年度)	事業費 (終了まで)
		合計	一般財源等	基金充当額				
1	環境保全普及啓発推進事業 (多様な主体による環境実践行動推進事業)	3,531,730	1,280,000	2,251,730		59%	2,354,000	11,770,000
2	環境保全普及啓発推進事業 (くらしエコチャレンジ推進事業)	6,388,011	115,711	6,272,300		83%	6,500,000	32,500,000
3	環境情報発信強化事業 (宮崎県次世代エネルギーパーク活用推進事業)	765,000		765,000		20%	2,714,000	13,570,000
4	環境情報発信強化事業 (宮崎もつと環境教育推進事業)	2,503,027		2,503,027		23%	11,169,000	55,845,000
5	再生可能エネルギー等普及・維持管理促進事業	1,609,869	83,870	1,525,999		50%	1,526,000	7,630,000
6	未来に残そう！ふるさとのきれいな川づくり推進事業	2,876,184	1,399	2,874,785		42%	3,058,000	15,290,000
7	土呂久公害の教訓を次世代に引き継ぐための環境教育推進事業	924,328		924,328		26%	2,000,000	10,000,000
8	2050ゼロカーボン社会づくりプロモーション事業	10,510,000	500,000	10,010,000		83%	19,754,000	98,770,000
9		0						
10		0						
11		0						
12		0						
13		0						
14		0						
15		0						
合 計		29,108,149	1,980,980	27,127,169			49,075,000	245,375,000

## 4. 基金事業の目標に対する達成度

成果指標	「県民一人ひとりが環境保全のために行動する宮崎県」を2027年度までに達成する。	
成果実績	上記3事業一覧の個別事業における成果実績をもって基金事業全体の成果実績としている。	
目標値	上記3事業一覧の個別事業における目標値をもって基金事業全体の目標値としている。	
達成度	48%	

事業番号 1

## 令和 4 年度 事業報告書

事業名	環境保全普及啓発推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	多様な主体による環境実践行動推進事業	開始年度	平成 3 0 年度
担当部署	環境森林課 環境計画担当・ゼロカーボン社会づくり担当	終了年度	令和 9 年度

## 1. 目的及び目標 (値)

## ○目的

地球温暖化などの環境問題に地域として取り組むため、宮崎県環境計画（改定計画）の推進母体であり、県民、団体、事業者、行政等で構成する「環境みやざき推進協議会」による地域に根ざした環境保全活動を促進し、省エネ、リサイクルや廃棄物排出抑制等の県民への実践普及を図る。

## ○目標 (値)

- ・県民総ぐるみで行う環境美化活動「クリーンアップ宮崎」の参加者数を2027年度に13万7千人/年とする。
- ・環境みやざき推進協議会会員数（H29現在：459会員）を2027年度に1,000会員（個人/団体）とする。

## 2. 概要

県民総ぐるみで行う環境美化活動「クリーンアップ宮崎」の実施、環境保全に関する普及啓発イベントの開催、啓発紙の発行・配布、地域環境保全功労者等表彰、「エコ通勤普及強化月間」における地域住民等への普及啓発等を行う。

- (1) 予算額 3,634千円（環境保全基金2,354千円、一般財源等1,280千円）
- (2) 事業主体 県
- (3) 事業期間 平成30年度～令和9年度
- (4) 事業効果

県民、団体、事業者、行政等のあらゆる主体（各主体）が実践する環境行動の普及により、低炭素・循環型社会構築に向けた取組が促進される。

## 3. 根拠法令等

- (1) 地球温暖化対策の推進に関する法律 第4条、第40条
- (2) 宮崎県環境基本条例 第18条～第20条
- (3) 宮崎県環境計画（改定計画）

## 4. 実施内容等

○環境月間及び環境の日キャンペーンについて  
県内保健所（7か所）にて実施。

○6月・12月を「エコ通勤普及強化月間」、6月・12月の第1水曜日を「県内一斉ノーマイカーデー」とし、県民への実践普及を図った。  
期日：「県内一斉ノーマイカーデー」令和4年6月1日（水）、令和4年12月7日（水）  
ホームページ、ポスター、新聞広告等による普及啓発  
参加者：「県内一斉ノーマイカーデー」約10,000人

○宮崎県地域環境保全功労者等表彰表彰式  
期日：令和4年6月29日（水） 場所：県庁本館講堂  
環境保全等に関して特に顕著な功績があった県内の者に対し、その功績を讃え知事が表彰状と記念品を授与した。  
被表彰者：5者（1個人4団体）

○環境保全に関する普及啓発イベント「環境パネル展2022」を開催した。（新型コロナウイルス感染症の影響で規模を縮小）  
期日：令和4年6月18日（土） 場所：イオンモール宮崎  
環境に関するパネル展示、クイズラリー、エコグッズの配布  
参加者：約200人

○県民総ぐるみで行う環境美化活動「クリーンアップ宮崎」を実施した。  
期日：令和4年11月13日（日） 場所：県内各地  
県内全域で地域の一斉清掃等の実施  
参加者：約12万

○啓発紙「ecoみやざき」を発行・配布した。  
期日：令和4年8月、令和4年10月、令和4年12月、令和5年2月（年4回）  
環境保全に関する啓発紙を年4回、電子版としてメールでの配布を基本とし、関係者・団体へ配布

○県民参加型（環境保全関係）事業等の情報管理・発信を行った。  
期日：令和4年4月～令和5年3月  
環境みやざき推進協議会会員（428個人/団体）へ啓発チラシ・パンフレット等送付、アンケート実施、ホームページでの情報発信など

事業番号 2

## 令和 4 年度 事業報告書

事業名	環境保全普及啓発推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	くらしエコチャレンジ推進事業	開始年度	平成 30 年度
担当部署	環境森林課 環境計画担当	終了年度	令和 9 年度

## 1. 目的及び目標（値）

- 目的  
地球温暖化防止策の一環として、地球温暖化防止活動推進センターや地球温暖化防止活動推進員を活用し、地域や家庭等における省エネルギー・省資源の自主的な取組を促進し二酸化炭素排出量の削減を図る。
- 目標（値）  
家庭部門における令和6年度の二酸化炭素排出量（令和9年度算出）を811千t-CO2まで削減する。  
※第四次宮崎県環境基本計画に基づく新算定方法により目標値を修正

## 2. 概要

- (1) 予算額 6,389千円（環境保全基金6,276千円、一般財源等113千円）  
(2) 事業主体 県  
(3) 事業期間 平成30年度～令和9年度  
(4) 事業効果  
県民一人ひとりの省エネルギー・省資源対策の関心の高まりにより、家庭や学校を含め地域全体で、自主的な行動が促進され、二酸化炭素排出量の削減を図る。

## 3. 根拠法令等

- (1) 地球温暖化対策の推進に関する法律 第4条、第6条、第37条、第38条  
(2) 宮崎県環境計画  
(3) 宮崎県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

## 4. 実施内容等

- 地球温暖化防止活動推進事業  
家庭部門における二酸化炭素の削減に向け、地球温暖化防止活動推進センターを活用した、啓発活動の継続的な実施とともに、率先的な取組への支援を実施した。
- ※令和4年度二酸化炭素排出量（令和元年度排出量）981千t-CO2
- (1) 地球温暖化防止活動推進員への研修等の実施  
家庭や地域における省エネ・省資源の取組を広げるため、推進員となる人材の掘り起こしを行うとともに、推進員のレベルアップを図るための研修を行った。  
（研修：年1回、時期：1月、参加者数延べ21名）
- (2) 地球温暖化防止活動推進センターを主体とした普及啓発  
地球温暖化対策に関する事業者向けの講演会・勉強会を実施した。  
（環境改善推進大会：年1回、時期：11月、参加者：70人）
- (3) 九州エコファミリー応援アプリ  
スマートフォンアプリを活用し、県民の省エネ行動を促進するとともに、環境に関する情報を幅広く発信する。  
（ダウンロード回数：1,181回）

事業番号 3

## 令和 4 年度 事業報告書

事業名	環境情報発信強化事業	新規・継続区分	継続
事項名	宮崎県次世代エネルギーパーク活用推進事業	開始年度	平成 2 6 年度
担当部署	環境森林課 環境計画担当	終了年度	令和 9 年度

## 1. 目的及び目標（値）

○目的  
「宮崎県次世代エネルギーパーク」の運営を通じ、再生可能エネルギー等について、県民が実際に見て触れる機会を増やし、環境・エネルギー問題への理解を促す。以て、県民の自発的な環境学習を促進し、環境保全のために行動する人づくりを推進する。

○目標（値）  
・平成29年度～令和9年度の累計見学者数10,155人（令和9年度に1,300人／年）とする。

## 2. 概要

宮崎県次世代エネルギーパークへの見学受入や見学会の実施、パンフレットの発行等を行う。

(1) 予算額 765千円（環境保全基金）  
(2) 事業主体 県  
(3) 事業期間 平成26年度～令和9年度

## 3. 根拠法令等

(1) 環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律 第6条、第8条  
(2) 宮崎県環境基本条例 第18条  
(3) 第四次宮崎県環境基本計画  
(4) 宮崎県環境教育行動計画

## 4. 実施内容等

(1) 見学受入・問い合わせ対応  
県民等からの見学申込に対し、登録施設とのマッチングを行った。  
(見学者数：378人)

(2) 見学会の実施  
県内から参加者を募集し、宮崎県次世代エネルギーパーク登録施設の見学バスツアーを年3回実施した。  
(参加者数：53人)

(3) 宮崎県次世代エネルギーパークのPR  
PR用パンフレット（ガイドブック）を作成・配布した。また、ホームページを用いた情報発信も行った。  
(パンフレット作成：2,000部、パンフレット配布：1,279部)

事業番号 4

## 令和 4 年度 事業報告書

事業名	環境情報発信強化事業	新規・継続区分	継続
事項名	宮崎もっと環境教育推進事業	開始年度	平成 29 年度
担当部署	環境森林課 環境計画担当	終了年度	令和 9 年度

## 1. 目的及び目標（値）

## ○目的

本県における環境保全の重要性を啓発し、自発的な行動を促すパンフレットを配布・活用し、利用促進することで、次世代を担う人材への環境教育を行う。以て、県民の自発的な環境学習を促進し、環境保全のために行動する人づくりを推進する。

## ○目標（値）

平成29年度～令和9年度の累計パンフレット活用事例275回（令和9年度に50回/年）とする。

## 2. 概要

宮崎県独自の環境教育用パンフレット「みやざき環境読本～ミライへの贈り物～」を配布・活用や、環境情報センターHP及び、貸出パネルを作成・掲載し、活用を図る。

- (1) 予算額 2,454千円（環境保全基金）
- (2) 事業主体 県
- (3) 事業期間 平成29年度～令和9年度

## 3. 根拠法令等

- (1) 環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律 第6条、第8条
- (2) 宮崎県環境基本条例 第18条
- (3) 第四次宮崎県環境基本計画
- (4) 宮崎県環境教育行動計画

## 4. 実施内容等

- (1) 環境教育用パンフレットの配布、環境情報センターHP及び、貸出パネルを作成・掲載
  - ①平成29年度に作成し、令和4年度に改訂した環境教育用パンフレット「みやざき環境読本～ミライへの贈り物～」にデータの時点修正等を加え、改訂版を作成し、県内小学校5年生全員及び関係機関等に配布した。  
(印刷・配布部数 児童用：11,270部、指導用：500部)
  - ②環境情報センターHP及び、貸出パネルを作成・掲載した。
- (2) 環境教育用パンフレットの活用  
環境教育の拠点（環境情報センター）における活用 4回  
(参考) 小学校における活用 330回

事業番号 5

## 令和 4 年度 事業報告書

事業名	再生可能エネルギー等普及促進事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	平成 29 年度
担当部署	環境森林課 ゼロカーボン社会づくり担当	終了年度	令和 9 年度

## 1. 目的及び目標（値）

○目的  
本県は日照環境に恵まれていることや全国有数の畜産県、林業県であること、さらには降水量が多いなど、再生可能エネルギー資源を豊富に有している。こうした恵まれた資源を生かし再生可能エネルギーの一層の導入促進を図るため、地域住民等を対象にセミナーや研修会等を開催し、地域の低炭素化を図る。  
また、更なる再生可能エネルギーの導入を図るため、外部有識者で組織する連絡会を開催する。

○目標（値）  
令和 9 年度までに再生可能エネルギー導入に関する県民の機運を醸成するためのセミナー等を開催し、より一層の再生可能エネルギーの導入を促進する。（年間 5,000 人×10 年間=50,000 人）

## 2. 概要

再生可能エネルギーの導入の参考となる情報提供や、再生可能エネルギーについてのより一層の理解促進を図るための県民等を対象とした研修会や講演会等を開催する。

- (1) 予算額 1,610 千円（環境保全基金 1,526 千円、一般財源等 84 千円）
- (2) 事業主体 県
- (3) 事業期間 平成 29 年度～令和 9 年度

## 3. 根拠法令等

第四次宮崎県環境基本計画

## 4. 実施内容等

・再生可能エネルギーの導入の参考となる情報提供や、再生可能エネルギーについてのより一層の理解促進を図るための県民等を対象とした研修会等を開催した。（参加者数：509 人）

開催日	依頼者等	場所	内容等	参加者数
8/8 (土)	本郷小学校	山崎川	自然環境美化と再生エネの重要性	160
8/11 (水・祝)	児童館	藤崎市志和地	再生可能エネルギーの概要	41
8/20 (土)	かのう児童センター	かのう児童センター	再生可能エネルギーの概要	13
9/18日(金)～9/19(月・祝)	イオンスペースナタワー	イオン宮崎	再生可能エネルギーの概要・説明	70
9/24日(土)	庄内シニアの会	庄内町 神永郷	太陽光自立運転・再生エネ研修会	50
10/10日(日)	家なび障害者会、赤江地区有座	宮崎市家なび館	再生可能エネルギーの概要・説明	35
10/29日(土)	本郷中学校	本郷中学校、山崎川	再生可能エネルギーの概要・説明	11
1/6日(土)	庄内公民館	庄内公民館	再生可能エネルギーの概要	23
9/24日(土)	庄内シニアの会	庄内町 神永郷	太陽光自立運転・再生エネ研修会	24
			太陽光発電設備設置管理の要点	20
12/14 (金)	再生エネ用企業、再生エネ製造企業、技術者等	Tems・防災庁舎	株式会社島電機商会 代表取締役 北川幸太郎	62

事業番号 6

## 令和 4 年度 事業報告書

事業名	未来に残そう！ふるさとのきれいな川づくり推進事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	平成18年度
担当部署	環境管理課 水保全対策担当	終了年度	令和 9 年度

## 1. 目的及び目標（値）

○目的  
「美しいみやぎの水辺」を次世代に引き継いでいくため、水環境保全の重要性を広く県民に周知し、実践活動につなげていくことを目的とする。

○目標（値）  
身近な川と触れあいながら調査する水辺環境調査の参加団体数を令和9年度までに60団体／年にする。

※ 水辺環境調査：「水生物」以外に「自然の音」や「水のおい」など五感を使った6項目で水環境を調査する本県独自のもの

## 2. 概要

県民一人ひとりが主体となって水環境保全に取り組むため、家庭でできる実践活動の資材を配布するとともに、これまで行ってきた水辺環境調査をさらに普及拡大するための本調査指導者の育成と県民向けの情報発信を行う。

- (1) 予算額 3,267千円（環境保全基金3,058千円、一般財源等209千円）  
(2) 事業主体 県  
(3) 事業期間 平成18年度～令和9年度

## 3. 根拠法令等

- (1) 宮崎県環境基本条例 第18条、第19条  
(2) 宮崎県環境基本計画

## 4. 実施内容等

- (1) 水辺環境調査の普及拡大  
小中学生に加え、地域の子ども会等も対象に、これまで行ってきた「水辺環境調査」及びこの調査に座学を加えた「水辺の学習」を引き続き実施した。また、指導者育成研修の対象を県民全体へ拡大するとともに、指導者登録制度を導入し、水辺環境調査等の更なる普及拡大を図った。  
（水辺環境調査：延べ39団体の主催で、1,339人参加）  
（水辺の学習：県内の小中学校等27校で実施）  
（指導者育成研修：2回（計27人参加））
- (2) 水辺環境情報の発信  
小中学生が作成した水辺環境調査の成果パネルの展示会や成果発表会、水辺環境調査の体験を含めた水辺体験イベントを開催するとともに、これらの取組をホームページ「ふるさとの水辺」を活用して発信した。  
（パネル展…場所：大型ショッピングセンター3か所、県庁庁舎1か所、県内図書館6か所、開催時期：6～3月）  
（成果発表会、水辺体験イベント…場所：宮崎市的大型ショッピングセンター、開催日：7月30日）
- (3) 水環境保全の啓発  
市町村等主催のイベント等において、生活排水の汚濁度を測定する体験教室を開催するほか、家庭での実践活動に役立つエコ用品等の配布を行った。  
（イベント回数：20回（7市町村等）、開催時期：4月～3月）  
（配布物：エコ用品（三角コーナー用水切りネット、油吸い取りパッド、アクリルたわし等）及びワンポイントアドバイスのチラシ合計約2,700セット）

事業番号 7

## 令和 4 年度 事業報告書

事業名	土呂久公害の教訓を次世代に引き継ぐための環境教育推進事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	平成 29 年度
担当部署	環境管理課 環境審査担当	終了年度	令和 9 年度

## 1. 目的及び目標（値）

## ○目的

高千穂町の旧土呂久鉱山で起きた砒素公害の問題提起からほぼ半世紀が経過し、被害者等関係者も高齢化していることから、歴史の風化が懸念される。このため、土呂久公害を踏まえた環境教育を推進すること等により、歴史の風化を防ぐとともに、土呂久公害の発生から現在に至るまでの歴史と環境改善等への取組、そして土呂久から広がる国際協力について、土呂久公害の教訓として継承していく。

## ○目標（値）

目標値としては、取り組みの初年度である平成 29 年度に、社会科で公害を学ぶ県内の小学校 5 年生を対象として、土呂久公害を踏まえた環境教育用 DVD の作成等啓発資料の整備を行う。平成 30 年度から令和 9 年度においてその活用を図り、学習効果の周知等を行うことにより、公害学習や環境教育のメニューとして定着させ、令和 9 年度には県内の全ての小学 5 年生が DVD 視聴等により土呂久公害について学ぶ機会を持つこととする。

また、その他の世代への啓発としては、土呂久地区でのワークショップ及び県内各地でのパネル展を開催することにより、公害被害地の環境保全活動について県民全体が関心を持ち、次世代に継承していくあり方を定着させる。

また、同年度には、これら DVD 視聴と副読パンフレットにより土呂久公害について学んだ小学 5 年生と、土呂久地区でのフィールドワークや県内各地でのパネル展等の参加者数・閲覧者数の累計が 64,000 人に達することとする。

## 2. 概要

- (1) 予算額 2,000 千円（環境保全基金 2,000 千円）  
 (2) 事業主体 県  
 (3) 事業期間 平成 29 年度～令和 9 年度

## 3. 根拠法令等

- (1) 宮崎県環境基本条例第 18 条  
 (2) 第四次宮崎県環境基本計画

## 4. 実施内容等

- (1) 大学生対象のフィールドワーク  
 土呂久公害の教訓を若い世代に伝える取組として、大学生を対象とした現地実習「土呂久を学ぶフィールドワーク」を大学と協力して実施した。  
 （参加者：南九州大学の学生等 12 名、日程：令和 4 年 11 月 12 日～13 日）
- (2) 土呂久公害を学ぶ講演会、パネル展の開催  
 土呂久公害の経緯や教訓等を広く啓発するための講演会及びパネル展を開催した。  
 【講演会】県立図書館のパネル展にあわせて、公害の歴史や教訓を地域づくりに生かす取組についての講演会を行った。（参加者：32 名、日程：令和 4 年 8 月 27 日）  
 【パネル展】宮崎県庁や県立・市町村立図書館、商業施設でパネル展を開催し、県民等の土呂久公害に対する理解を深める取組を行った。  
 （令和 4 年 7 月～令和 5 年 1 月の間に県内 6 箇所で開催、閲覧者数：4,031 名（推定））
- (3) 土呂久公害に関する展示用パネルの改訂  
 上記（2）のパネル展で展示するパネルについて、最新の内容に改訂するとともに、小規模施設でも開催できるサイズのパネルを作成した。



事業番号 8

## 令和 4 年度 事業報告書

事業名	2050年ゼロカーボン社会づくりプロモーション事業	新規・継続区分	新規
事項名		開始年度	令和 4 年度
担当部署	環境森林課 環境計画担当	終了年度	令和 9 年度

## 1. 目的及び目標（値）

## ○目的

本県は令和3年3月に2050年ゼロカーボン社会づくりを目指すことを表明しているが、県域としてゼロカーボンを達成するためには、県民一人ひとりの取組、そして地域での環境保全の取組が必要不可欠である。

そのため、県民や事業者に対し、個人として、また地域としてどのように環境保全に取り組みば本県でゼロカーボンを達成できるか、ゼロカーボンを切り口として、地域の環境保全について考える機会となるような効果的なプロモーションを展開し、県民・事業者の機運醸成や行動変容を促す。

## ○目標（値）

家庭部門における令和 6 年度の二酸化炭素排出量（令和 9 年度算出）を811千 t-CO2まで削減する。

※第四次宮崎県環境基本計画の一部改定に基づき目標値を修正

## 2. 概要

2050年のゼロカーボンの達成に向けて、県民に地球温暖化問題を自分事として捉えていただき、県民や事業者の機運醸成や行動変容を促すため、本県における気候変動の影響や将来予測を盛り込んだ啓発パンフレットや動画等の普及啓発ツールの作成、特設WEBサイトの作成など効果的なプロモーションを展開し、さらなる省エネ・省資源を進める。

なお、本事業で作成した成果物については、次年度以降についても普及啓発や広報活動、既存のセミナー等で活用し、2050年ゼロカーボン社会づくりに向け、継続して取り組んでいく。

- (1) 予算額 10,510千円（環境保全基金10,010千円、一般財源等500千円）  
 (2) 事業主体 県  
 (3) 事業期間 令和 4 年度

## 3. 根拠法令等

- (1) 地球温暖化対策の推進に関する法律 第 2 条、第 4 条  
 (2) 第四次宮崎県環境基本計画  
 (3) 宮崎県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

## 4. 実施内容等

- (1) ロゴマーク・キャッチコピーの作成  
 2050年ゼロカーボンに向けた県民一体の取組のシンボルとなるロゴマーク・キャッチコピーを作成
- (2) 啓発パンフレットの作成  
 ゼロカーボンや本県における気候変動の影響や将来予測、省エネ・省資源について、県民に分かりやすいパンフレットを作成
- (3) 普及啓発ツールの作成  
 本県における気候変動の影響や将来予測を盛り込んだ動画で子供から大人まで楽しく学べるよう、セミナー等で配布・貸出し等により利用可能かつWEBでも展開可能な普及啓発ツールの作成
- (4) アイデアコンテストの実施  
 ゼロカーボン達成に向けた県民参加型のアイデアコンテスト（インスタグラムキャンペーン）の実施
- (5) ゼロカーボンに係る戦略的広報の実施  
 ゼロカーボン特設WEBサイトの作成、SNSでの広告配信
- ※本事業で作成した成果物については、次年度以降についても普及啓発や広報活動、既存のセミナー等で活用し、2050年ゼロカーボン社会づくりに向け、継続して取り組んでいく。